

# 小規模企業景気動向調査

[平成31年4月期調査]

～10連休によるGW効果に期待が寄せられるが、その恩恵は限定的な小規模企業景況～

2019年5月24日  
全国商工会連合会

## ＜調査概要＞

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年4月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

## ＜産業全体＞ ◇…10連休によるGW効果に期待が寄せられるが、その恩恵は限定的な小規模企業景況…◇

4月期の小規模企業景気動向調査は、産業全体の業況DI(景気動向指数・前年同月比)、売上額DI、資金繰りDIは2か月連続で改善した。今年のGWは10連休ということもあり、観光業を中心に需要の取り込みに動きが見られた。また、新札デザインの発表により、取り上げられた人物に関係のある地域では来訪者が増えている。一方で、長期の休みのため、資金繰りが厳しいとの声や解消されない人手不足により批判的な声もあった。

## ＜製造業＞ ◇…機械金属を中心に好調が見られるも、取扱内容により明暗が分かれた製造業…◇

製造業は売上額DIがわずかに改善したものの、業況DI、採算DI、資金繰りDIは先月と比べ悪化した。採算DIの悪化幅は大幅であった。経営指導員からは機械金属に引き続き好調が見られるとの報告があった。同じ製造業の中でも自動車部品、PC部品・半導体、工作機械、建築部品には軒並み堅調であったが、食品、非鉄金属、飛行機部品については、原材料の供給量の絞り込みにより仕入単価が上昇しているとの報告があった。また、物流費の高騰や外注による人件費高騰もあり、苦しさの残る平成最後の月であった。

## ＜建設業＞ ◇…工事数を確保しても外注費・人件費に悩む状況は依然として変わらない建設業…◇

建設業は、資金繰りDIこそわずかに改善したが、売上額DIがわずかに、採算DIが小幅に悪化した。人手不足への対処として、外注費が増えてきており仕事量が増えれば増えるほどジリ貧になっている。また、公需・民需共に大手メーカーやゼネコンと結び付きの強い業者は、ほどほど工事数を確保できているが、確保できない業者は需要のある地域に越境しなくてはならない事態に陥っているとの報告があった。建築材料のコンクリート価格が上昇しつつあるが、悪影響は出ていない模様。

## ＜小売業＞ ◇…消費税や季節要因で動きが出るも、業種全体には影響が及ばない小売業…◇

小売業は、先月から一転、全DIとも改善した。業況DIと売上額DIの改善幅は小幅であった。今年10月の消費税増税を見据えて白物家電や時節柄、入学・入社シーズンと重なり、関連した小売業では売上が増加している。一方で、自動車小売業では、高級車と低価格車の販売は順調だが、中価格帯の売上が低調との声や昨年の北海道の大雨被害により小豆価格が上昇し、端午の節句需要のある和菓子小売業に悪影響を及ぼしているとのコメントがあった。

## ＜サービス業＞ ◇…GW需要から観光業を中心に売上を伸ばすも、事業所間格差が発生しているサービス業…◇

サービス業は小売業と同様、業況DI、売上額DI、採算DI、資金繰りDIのいずれもが改善し、改善幅は業況DIと売上額DIでは小幅であった。原油価格上昇で影響を受ける理美容業では、ヘアカラー等の客単価上昇につながる商品を提供している店舗では売上を伸ばしている。一方で、業種を問わず事業所間格差が広がっている。また、GW需要で客の取り込みに忙しい宿泊業でも、低価格帯のサービスが恒常化し高価格帯の客離れが進み、夕食サービスの無い安価な料金体系を備えなければ客の取りこぼしが発生しているとのコメントがあった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
売上額	▲ 11.3	▲ 8.7	2.6	▲ 8.7	▲ 7.1	1.6	6.9	6.5	▲ 0.4
採算	▲ 14.4	▲ 15.7	▲ 1.3	▲ 11.4	▲ 16.8	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 9.2	▲ 4.4
資金繰り	▲ 11.0	▲ 10.7	0.3	▲ 7.4	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 5.7	1.6
業況	▲ 14.7	▲ 13.3	1.4	▲ 13.6	▲ 14.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0

業種	小売業			サービス業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
売上額	▲ 27.3	▲ 23.1	4.2	▲ 16.1	▲ 11.2	4.9
採算	▲ 27.0	▲ 24.3	2.7	▲ 14.6	▲ 12.5	2.1
資金繰り	▲ 18.5	▲ 17.0	1.5	▲ 10.7	▲ 9.1	1.6
業況	▲ 28.9	▲ 25.6	3.3	▲ 15.8	▲ 12.8	3.0

注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。